



名古屋市 地球温暖化対策 実行計画

2030

～カーボンニュートラルの実現に向けて～

概要版

2024年3月
名古屋市

1 計画の基本的事項

1 計画策定の趣旨

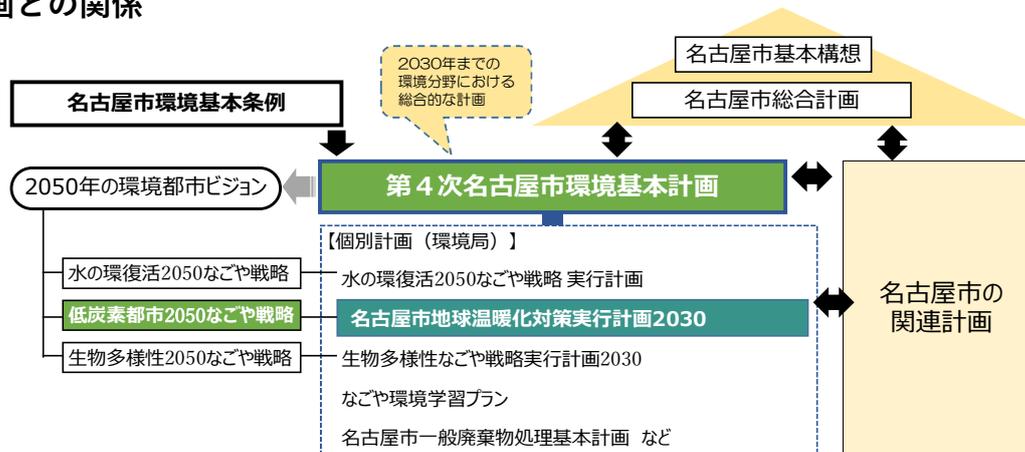
- 地球温暖化が原因と思われる気候変動の影響は深刻さを増しており、世界では、2050年に温室効果ガス排出の実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す機運が高まっています。
- 日本では、2020年10月の首相所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル宣言が行われました。
- その後、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「地球温暖化対策推進法」という。）の改正と地球温暖化対策計画の改定が行われ、日本全体の温室効果ガスを2030年度までに46%削減することが掲げられました。
- こうした動向に対応すべく、本市においてもさらなる地球温暖化対策を推進するため、前計画を改定し、「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」を策定しました。

2 計画の位置づけ

①計画の位置づけ

- 本計画は、本市が多様な主体との連携のもと、名古屋市域において地球温暖化対策を進めていくための2030年度までの具体的な施策を示すものです。
- また、本計画を地球温暖化対策推進法及び気候変動適応法に基づく法定計画として位置付けています。

②関連計画との関係



分野	計画名
都市計画	・名古屋都市計画マスタープラン2030 ・なごや集約連携型まちづくりプラン
住宅	・名古屋住生活基本計画2021-2030
緑化	・名古屋みどりの基本計画2030
交通	・名古屋交通計画2030 ・名古屋市営交通事業経営計画2028
上下水道	・名古屋市上下水道経営プラン2028

3 計画期間

計画期間 2024年度から2030年度

2 地球温暖化の現状

1 地球温暖化による気候変動

①世界の平均気温

- 気候変動政府間パネル（IPCC）が、2021年に発表した第6次評価報告書によれば、世界の平均気温（2011～2020年）は、工業化前と比べて約1.09°C上昇したとしています。
- 人間活動が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がなく、現在の状況は、何世紀も何千年もの間、前例がなかったとしています。
- 数十年の間に温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に世界の平均気温は工業化前と比べ1.5°Cから2.0°Cを超え、温室効果ガスの排出量が非常に高いシナリオでは、最大5.7°C上昇するとしました。

②名古屋市の気候と将来予測

- 本市の年平均気温は100年で約2.2°C上昇しており、猛暑日、真夏日、熱帯夜の日数は増加傾向にあり、冬日日数は減少傾向にあります。
- 今世紀末には、愛知県の年平均気温が約1.3°C～約4.2°C上昇すると予測されており、産業や生態系など広い分野への大きな影響と健康被害の増大、大雨による災害発生や水不足などのリスクの増大が懸念されています。

<p>農業</p> <ul style="list-style-type: none">● 水稻：高温による品質の低下● 果樹：着色不良、浮皮や日焼け、発芽不良などの発生 	<p>自然災害</p> <ul style="list-style-type: none">● 豪雨が増え、毎年水害や土砂災害が発生 
<p>水環境・水資源</p> <ul style="list-style-type: none">● 水温が上昇し、水質が悪化● 年間の降水日数が減少し、渇水が頻発化 	<p>健康</p> <ul style="list-style-type: none">● 熱中症搬送者数の増加● 暑熱による死亡リスクの増大● 蚊などの分布可能域が変化し、感染症リスクが増大 
<p>自然生態系</p> <ul style="list-style-type: none">● 温度や湿度などの変動による動植物の死滅や分布の変化 	<p>市民生活・都市生活／産業・経済活動</p> <ul style="list-style-type: none">● 豪雨等の増加による地下街や地下鉄などのインフラ・ライフラインへの影響● ヒートアイランド現象との重なりによる都市部での気温上昇 

2 2つの地球温暖化対策（緩和策と適応策）

- 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」に最優先で取り組むことが必要ですが、緩和策をどれだけ行ったとしても、ある程度の気温上昇は発生すると予測されています。
- このため、気候変動により既に現れている影響や今後、避けることのできない影響に対応する「適応策」も同時に進めていく必要があります。

2 2つの地球温暖化対策（緩和策と適応策）

- 地球温暖化に伴う気候変動に対処するには、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」に最優先で取り組むことが必要です。しかし、緩和策をどれだけ行ったとしても、ある程度の気温上昇は発生すると予測されています。
- このため、身の回りの起こりうる変化に備え、環境にうまく「適応」していくことが重要です。
- 地球温暖化対策を進めるにあたっては、特定の事柄に取り組むだけでなく、それぞれの立場でできることを探し、総合的に取り組みを進めていくことが必要です。

2つの気候変動対策

緩和とは？

原因を少なく

緩和策の例

- 節電・省エネ
- エコカーの普及
- 再生可能エネルギーの活用
- 森林を増やす

温室効果ガスを減らす

適応とは？

影響に備える

適応策の例

- 感染症予防のため虫刺されに注意
- 熱中症予防
- 災害に備える
- 水利用の工夫
- 高温でも育つ農作物の品種開発や栽培

気候変動による人間社会や自然への影響を回避するためには、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制すること（緩和）が重要です。

緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対しては、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにしていくこと（適応）が重要です。

出典： A-PLAT(気候変動適応情報プラットフォーム) 「気候変動適応とは」

3 地球温暖化対策を巡る動向

①世界の主な動向

世界中で、2050年に二酸化炭素（CO₂）をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指す動きが広がっています。

パリ協定（2015年）

- 2015年 11～12 月にフランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、「パリ協定」が採択されました。
- 世界全体の目標として、産業革命以前に比べて世界の気温上昇を 2℃より低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが掲げられました。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「1.5℃特別報告書」（2018年）

- 気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年近辺までのカーボンニュートラルが必要とされました。
- また、1.5℃と2℃の気温上昇の間には、生じる影響に大きな違いがあることが示されました。

現象	1.5℃上昇の場合	2℃上昇の場合
洪水による影響を受ける人口 (1976～2005年を基準)	100%増加	170%増加
サンゴ礁	70～90%減少	99%以上が消失
北極海で夏季に 海氷が消失する頻度	少なくとも 100年に1度	少なくとも 10年に1度
世界全体の漁獲量の損失	約150万トン	300万トン超

出典：環境省「IPCC「1.5℃特別報告書」の概要」より作成

グラスゴー気候合意（2021年）

- 2021年11月にイギリス・グラスゴーで開催された COP26 では、パリ協定に関し、1.5℃に抑えることが事実上の目標とされました。
- また、排出削減対策が取られていない石炭火力発電の段階的削減や、非効率な化石燃料補助金の段階的廃止に向けて努力することなどが盛り込まれました。

②国内の主な動向

- 世界的なカーボンニュートラルへの動きを踏まえて、2020年に、2050年カーボンニュートラルを宣言しました。
- 2021年には、地球温暖化対策推進法の改正や地球温暖化対策計画の改定を行い、2030年度の温室効果ガス削減目標の引き上げを行いました。

国の温室効果ガス排出量削減目標

2021年10月に改定された、国の地球温暖化対策計画では、2030年度に2013年度比で温室効果ガスを46%削減し、さらに50%の高みを目指していくこととしています。

3 名古屋市の現状

1 温室効果ガス排出量

- 本市の2020年度の温室効果ガス排出量は1,256万トンであり、2013年度（基準年度）と比べて21%減少しています。
- 部門別では、2020年度では運輸部門が最も多く、次いで業務その他部門、家庭部門、産業部門の順に排出量が多くなっています。

■名古屋市の温室効果ガス排出量の実績

部 門	実績(万トン-CO ₂)				削減率(%)		
	2013年度 (基準値)	2019年度	2020年度	2030年度 (目標値)	2019年度	2020年度	2030年度 (目標値)
産業部門	326	258	230	296	△21%	△29%	△9%
運輸部門	444	363	328	356	△18%	△26%	△20%
業務その他部門	394	336	309	236	△15%	△22%	△40%
家庭部門	335	260	280	203	△22%	△16%	△39%
エネルギー 転換部門	15	11	11	15	△28%	△29%	△2%
廃棄物部門	29	30	31	23	+5%	+8%	△21%
CO ₂ 以外の 温室効果ガス	57	67	67	44	+19%	+18%	△22%
合 計	1,599	1,324	1,256	1,172	△17%	△21%	△27%

※2030年度の目標値は前計画（低炭素都市なごや戦略第2次実行計画）における値
 ※前計画では家庭、マイカー、業務用車、オフィス・店舗等、工場・その他と区分していたが、
 本計画では国の区分に合わせて整理した。
 ※数値の単位未満は四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない。

2 最終エネルギー消費量

- 本市の2020年度の最終エネルギー消費量は145PJ（PJ=10¹⁵J）であり、2013年度（基準年度）と比べて16%減少しています。
- 部門別では、2020年度では運輸部門が最も多く、次いで家庭部門、業務その他部門、産業部門の順に最終エネルギー消費量が多くなっています。

■名古屋市の最終エネルギー消費量の実績

部 門	実績(PJ)				削減率(%)		
	2013年度 (基準値)	2019年度	2020年度	2030年度 (目標値)	2019年度	2020年度	2030年度 (目標値)
産業部門	34	31	28	38	△9%	△17%	+12%
運輸部門	62	50	46	50	△18%	△26%	△18%
業務その他部門	36	35	34	28	△2%	△6%	△21%
家庭部門	38	32	35	28	△16%	△8%	△25%
エネルギー 転換部門	3	2	2	3	△25%	△25%	0%
合 計	172	150	145	148	△13%	△16%	△14%

※2030年度の目標値は前計画（低炭素都市なごや戦略第2次実行計画）における値
 ※前計画では家庭、マイカー、業務用車、オフィス・店舗等、工場・その他と区分していたが、
 本計画では国の区分に合わせて整理した。
 ※数値の単位未満は四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない。

3 現状と取り巻く状況

(1) 「名古屋市の温室効果ガス排出量等の現状」のまとめと今後の方向性

(1) 温室効果ガス排出量 (2013年度 - 2020年度比較)
<ul style="list-style-type: none">● △21% (前計画・2030年度目標：△27%)● 廃棄物、CO₂以外の温室効果ガスの部門を除き、全体では減少傾向にある。● 運輸部門からの1人あたりCO₂排出量は、政令市平均を上回っている。
(2) エネルギー消費量 (2013年度 - 2020年度比較)
<ul style="list-style-type: none">● △16% (前計画・2030年度目標：△14%)● すべての部門で減少傾向にある。● 業務その他、家庭部門の削減割合が他と比べ低い。
(3) 各部門における傾向分析
<ul style="list-style-type: none">● 省エネルギーな設備、車両等への更新や、環境配慮行動が一定程度進み、電気、都市ガス、ガソリン・軽油等のエネルギーの使用量は減少傾向にある。● 電力原単位は減少傾向にある。 ※電力原単位とは、電気を1kWh 使用する際に、発電所等で排出されるCO₂の量のこと。
(4) 低炭素都市なごや戦略第2次実行計画の取組状況
<ul style="list-style-type: none">● めざす姿の指標については、雨水の浸透・貯留率などの一部指標を除き、改善傾向にある。● 本市の太陽光発電とバイオマス発電の導入容量は、2013年度実績 (約15万kw) に対し、2022年度実績 (約35万kw) で2倍以上の進捗があった。● 本市の太陽光発電の導入容量は、2013年度実績 (約9万kw) に対し、2022年度実績 (約28万kw) で約3倍の進捗があった。前計画の2030年度目標 (37万kw) に対する進捗割合は約8割。● 目標達成の指標については、ほぼすべてで改善傾向にある。

今後の方向性

- 全般的にさらなる取り組みが必要であるが、「業務その他部門」、「家庭部門」のエネルギー消費量の削減率が低いことから、特にこれらの部門における削減を目指す。
- 運輸部門からの1人あたりCO₂排出量が政令市平均を上回っていることから、本市の特有事情として考慮した取り組みを進める。

(2) 名古屋を取り巻く状況

- 本市の特有事情や強み、訪れる転機、様々な課題への対応などの取り巻く状況を考慮し、取り組みを進めていく必要があります。

今後の方向性

名古屋市の特有事情を考慮する

特有事情 自動車利用に依存、共同住宅が多い、商業・サービス部門中心の産業構造、中小企業が多い、都市部でありながら身近な自然環境が残っている

名古屋市の強みを伸ばす

強み 全国一の実績を誇る名古屋港、ものづくりの地、水素モビリティで先進的な地域

転機を活かす

転機 リニア中央新幹線の開業、アジア・アジアパラ競技大会の開催

様々な課題を同時解決する

様々な課題 高齢化社会、緑の減少、生物多様性の損失、ごみ・プラスチック問題、防災・減災

4 2050年に目指す姿・将来像

(1) 2050年に目指す姿

2050年カーボンニュートラルの実現にチャレンジ

本市では、地球温暖化対策推進法の基本理念に則り、市民、事業者のみなさまとともに、2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現にチャレンジしていきます。

(参考) 地球温暖化対策推進法（2021年改正）の基本理念

2021年の法改正において、2050年の脱炭素社会の実現を目指すことが、基本理念とされました。

地球温暖化対策推進法 第二条の二（基本理念）の要旨

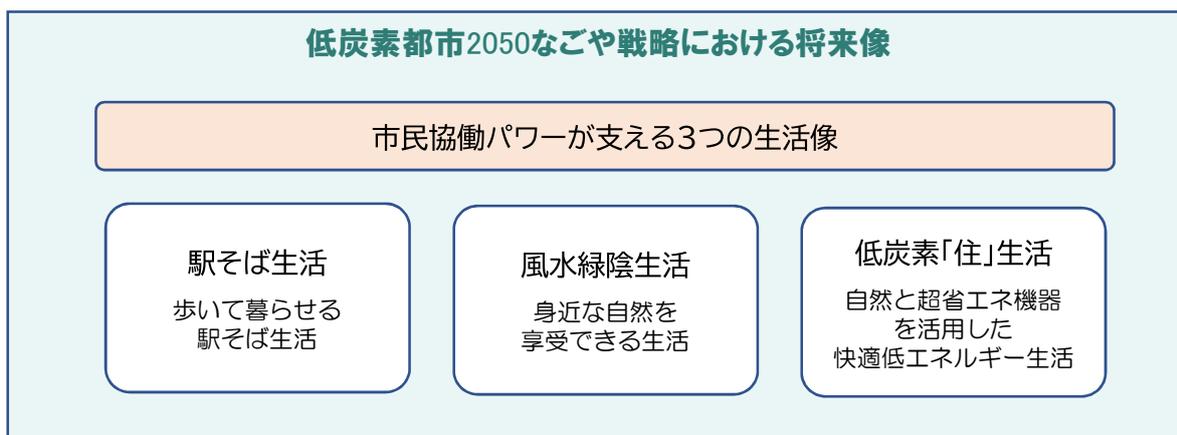
地球温暖化対策の推進は、パリ協定を踏まえ、環境の保全と経済及び社会の発展を統合的に推進しつつ、2050年までの脱炭素社会の実現を旨として、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等の密接な連携の下に行われなければならない。

<同法・同条における「脱炭素社会」の定義>

人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会

(2) 2050年の将来像

- 本計画では、本市の2050年までの地球温暖化対策に関する長期戦略である「低炭素都市2050なごや戦略」の理念を踏まえることとします。



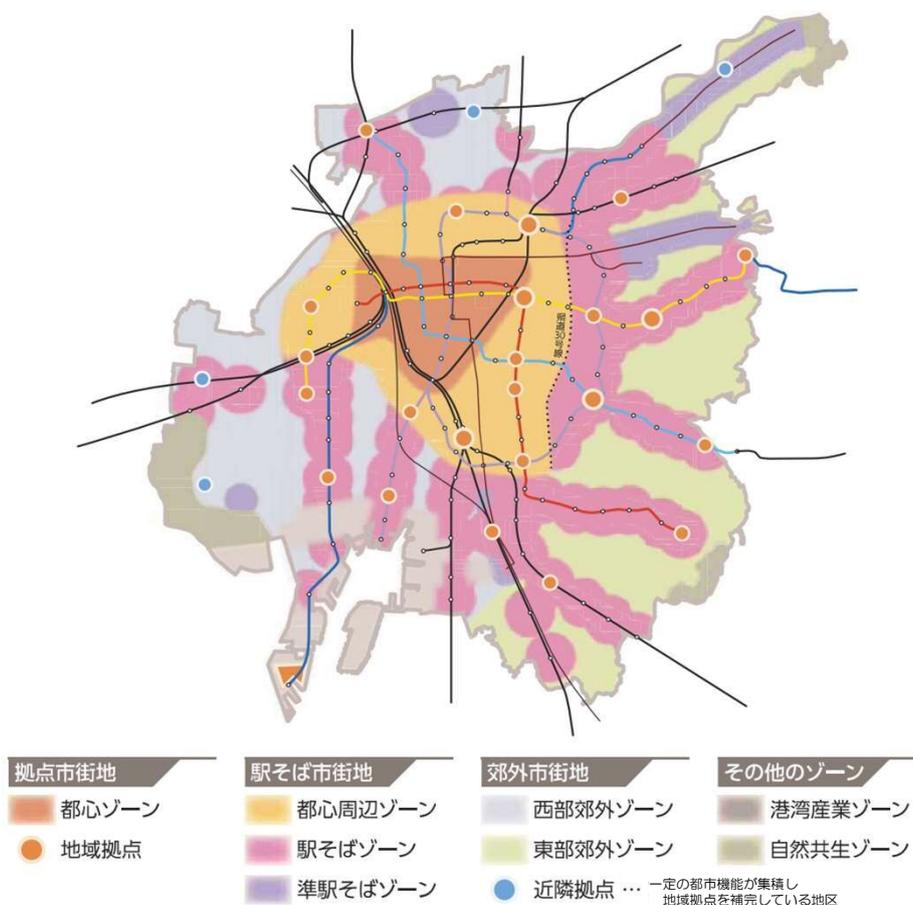
2050年の将来イメージ

- 低炭素都市なごや2050戦略の理念を踏まえつつ、最新の技術動向等を考慮した2050年に目指す姿を「都心部」、「駅そば」、「郊外」、「港湾部」の4つの場面別に描きました。
- 本計画では、2050年にあるべき具体的な姿をイメージしながら、2030年までに取り組むべき施策等の設定、推進を行っていきます

4つの場面（都心部・駅そば・郊外・港湾部）の想定場所

名古屋市都市計画マスタープラン2030において示されたゾーン設定に概ね準じています。

本イラストの区分	都市計画マスタープラン2030におけるゾーン
都 心 部	都心ゾーン
駅 そ ば	駅そば市街地（都心周辺・駅そば・準駅そばゾーン）
郊 外	郊外市街地
港 湾 部	港湾産業ゾーン

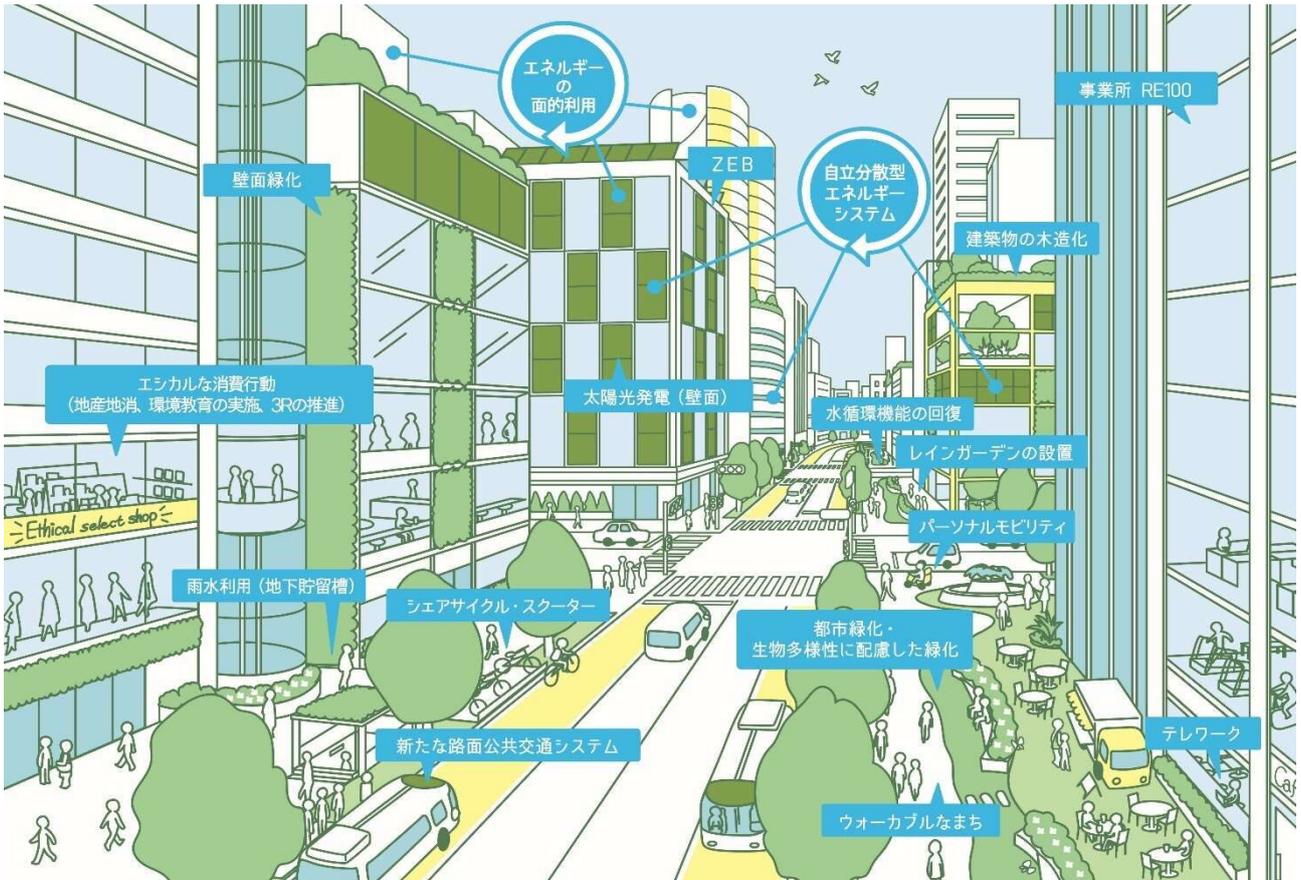


- 都心ゾーンは、概ねJR中央本線・東海道本線・出来町通で囲まれる区域で名古屋駅周辺を含む区域
- 地域拠点は、地域特性に応じながら、交通結節機能や拠点性が高い駅から概ね400mの区域
- 駅そば市街地は、概ね鉄道駅等から800m（都心周辺、駅そばゾーン）、基幹バス路線等から500m（準駅そばゾーン）の区域
※都心周辺ゾーンは、都心ゾーンの外側で、概ね西側を地下鉄東山線・JR関西本線、東側を地下鉄名城線・東部丘陵地の西側を通る県道30号線で囲まれる区域
- 郊外市街地は、鉄道駅等から800mより離れた、他のゾーン以外の区域
- 港湾産業ゾーンは、工業地域、工業専用地域を基本として工場などが集積する区域
- 自然共生ゾーンは市街化調整区域

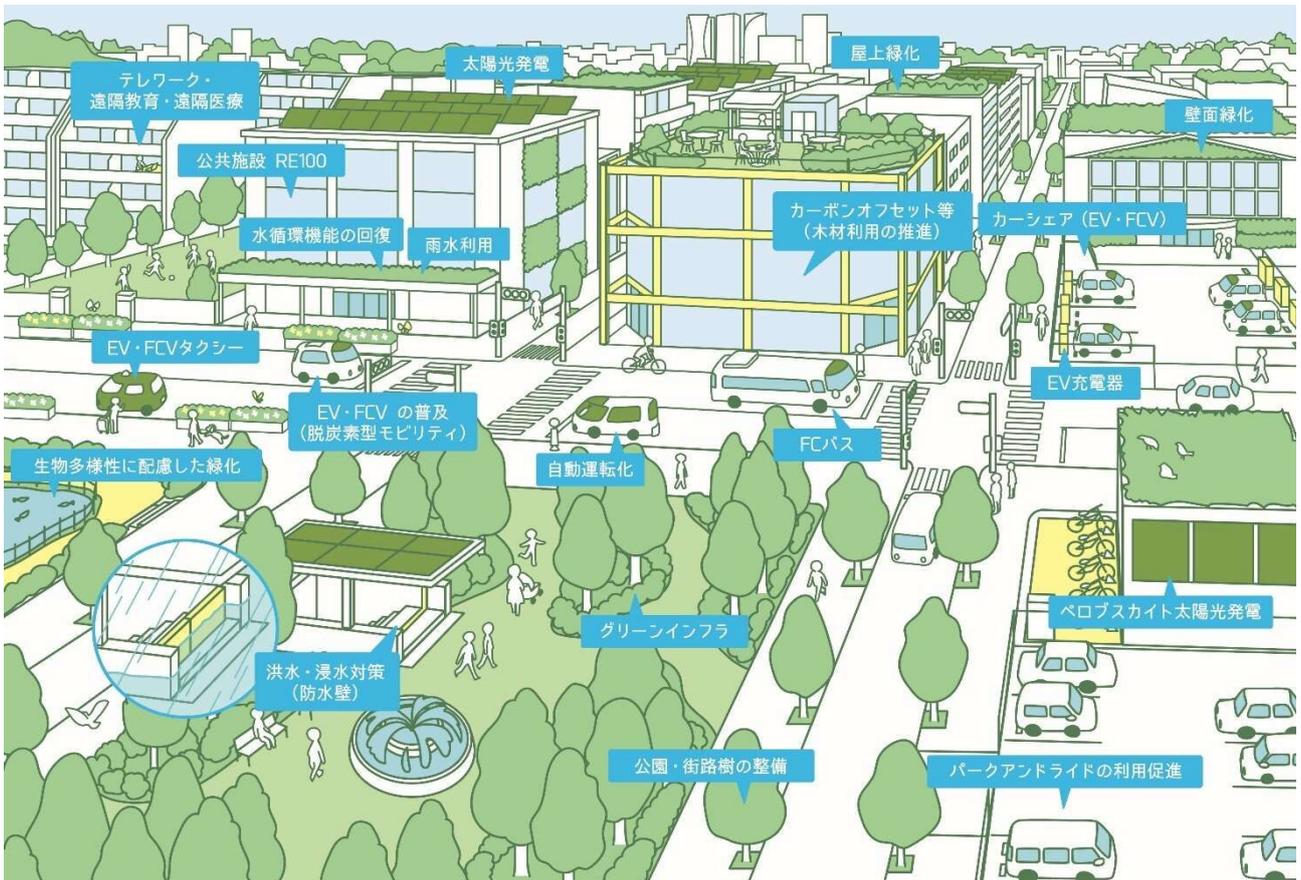
出典：名古屋市「名古屋市都市計画マスタープラン2030」

【将来像のイメージ】

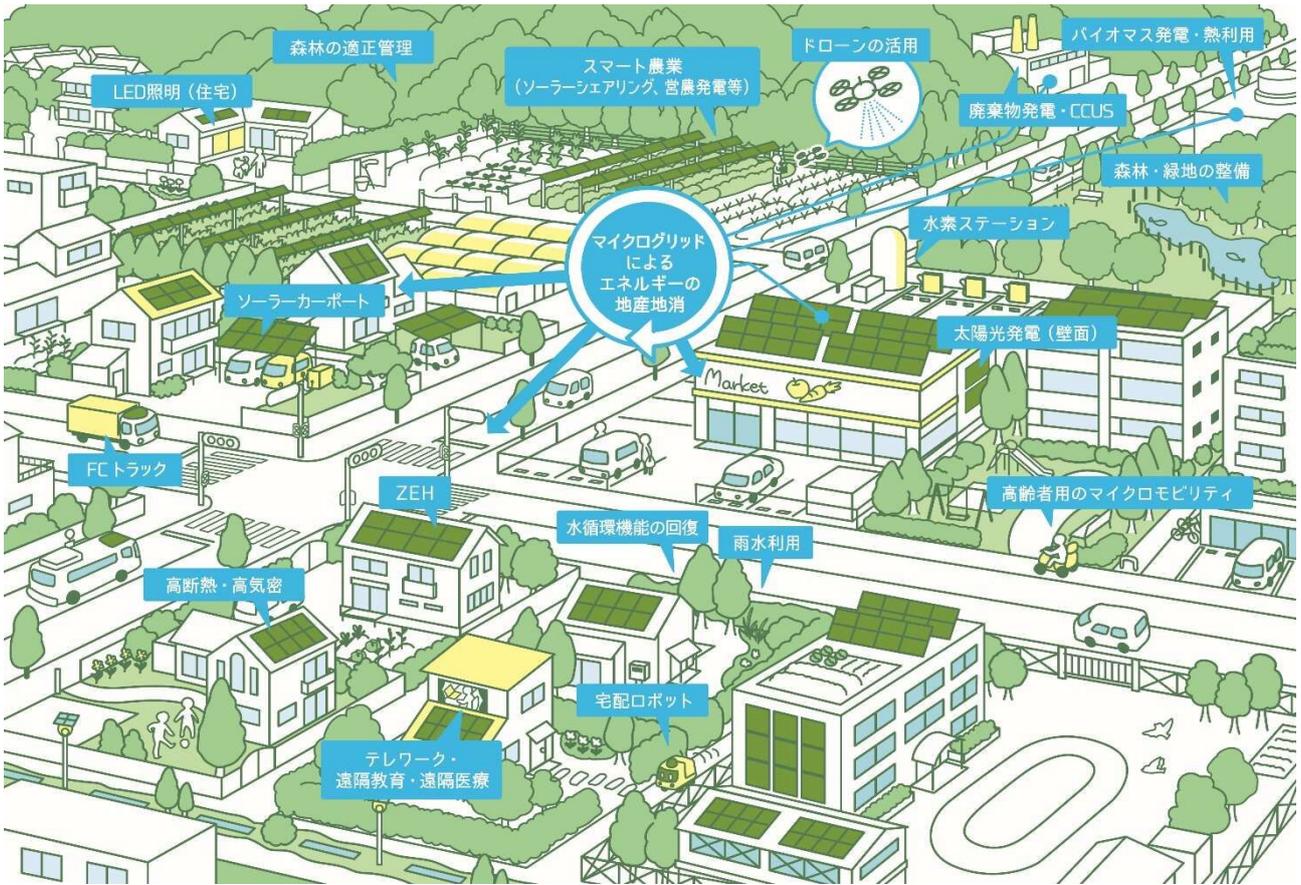
都心部（2050年）



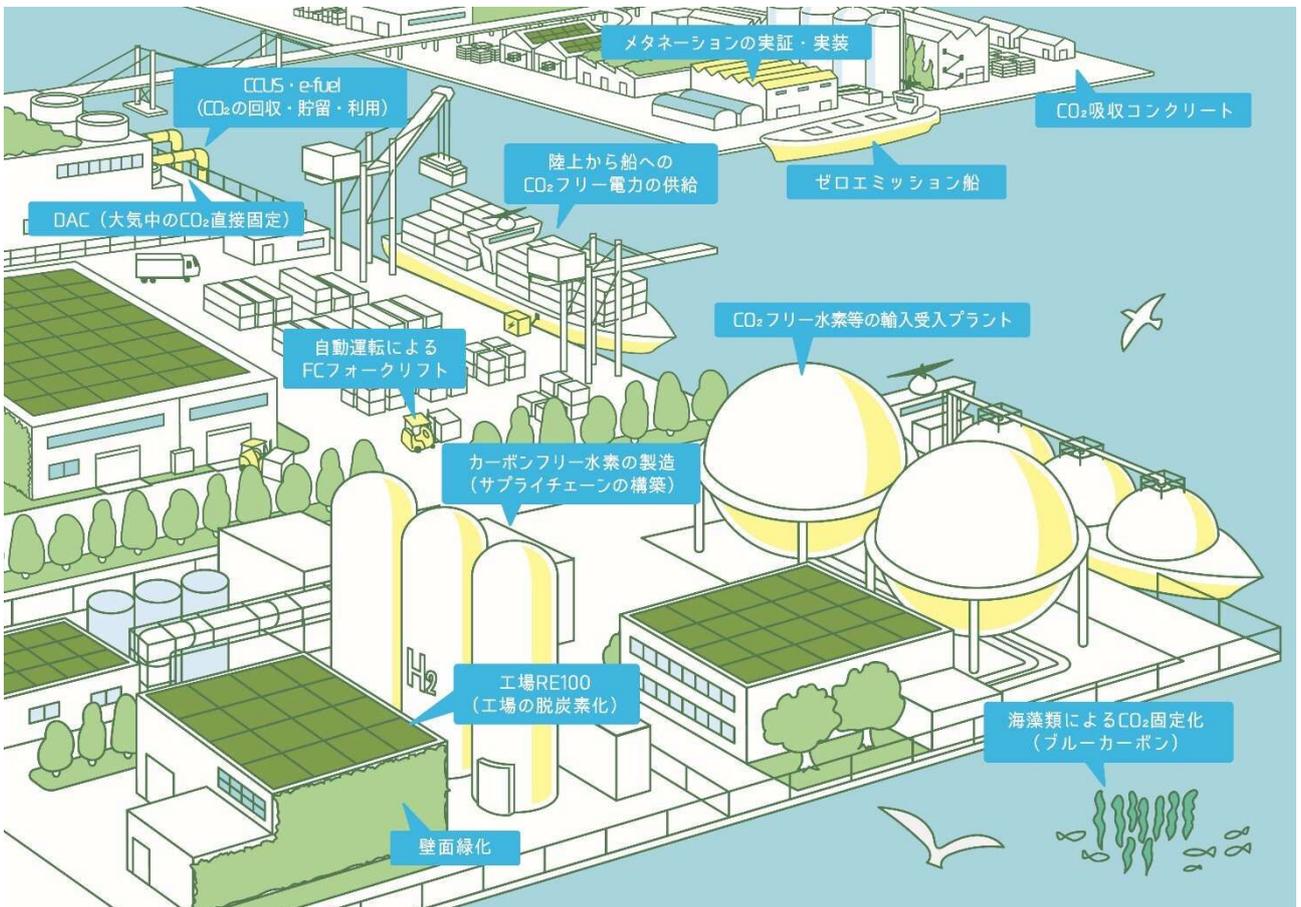
駅そば（2050年）



郊外（2050年）



港湾部（2050年）



5 2030年に向けた目標と取組方針・施策

(1) 温室効果ガス排出量削減目標

名古屋市域における温室効果ガス排出量を以下のとおり削減することを目指します。

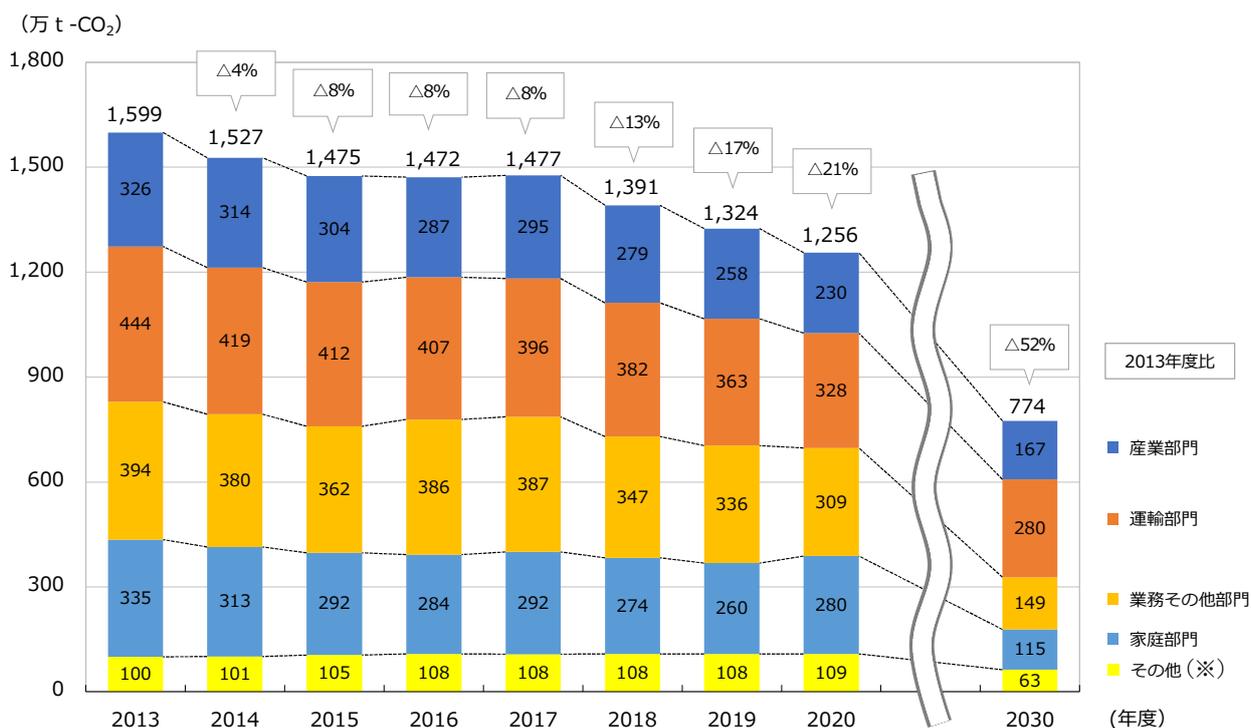
温室効果ガス排出量削減目標 2030年度 △52%(2013年度比)

■名古屋市の2030年度の温室効果ガス排出量削減目標 (万t-CO₂)

部 門	2013 年度排出量 (基準年度)	2030 年度(目標年度)		
		排出量	削減量	削減率
産業部門	326	167	△159	△49%
運輸部門	444	280	△165	△37%
業務その他部門	394	149	△245	△62%
家庭部門	335	115	△220	△66%
エネルギー転換部門	15	11	△4	△28%
廃棄物部門	29	20	△8	△29%
CO ₂ 以外の温室効果ガス	57	32	△24	△43%
合 計	1,599	774	△825	△52%

※数値の単位未満は四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない。

■名古屋市の温室効果ガス排出量の推移・削減目標



※「その他」とは、エネルギー転換部門、廃棄物部門及びCO₂以外の温室効果ガスの合計値

(2) 最終エネルギー消費量削減目標

名古屋市域における最終エネルギー消費量を以下のとおり削減することを目指します。

最終エネルギー消費量削減目標 2030年度 △32%(2013年度比)

■名古屋市の2030年度最終エネルギー消費量削減目標 (PJ)

部 門	2013 年度 最終エネルギー消費量 (基準年度)	2030 年度(目標年度)		
		最終エネルギー 消費量	削減量	削減率
産業部門	34	27	△7	△20%
運輸部門	62	42	△19	△31%
業務その他部門	36	24	△12	△34%
家庭部門	38	22	△16	△43%
エネルギー 転換部門	3	2	△1	△25%
合 計	172	117	△55	△32%

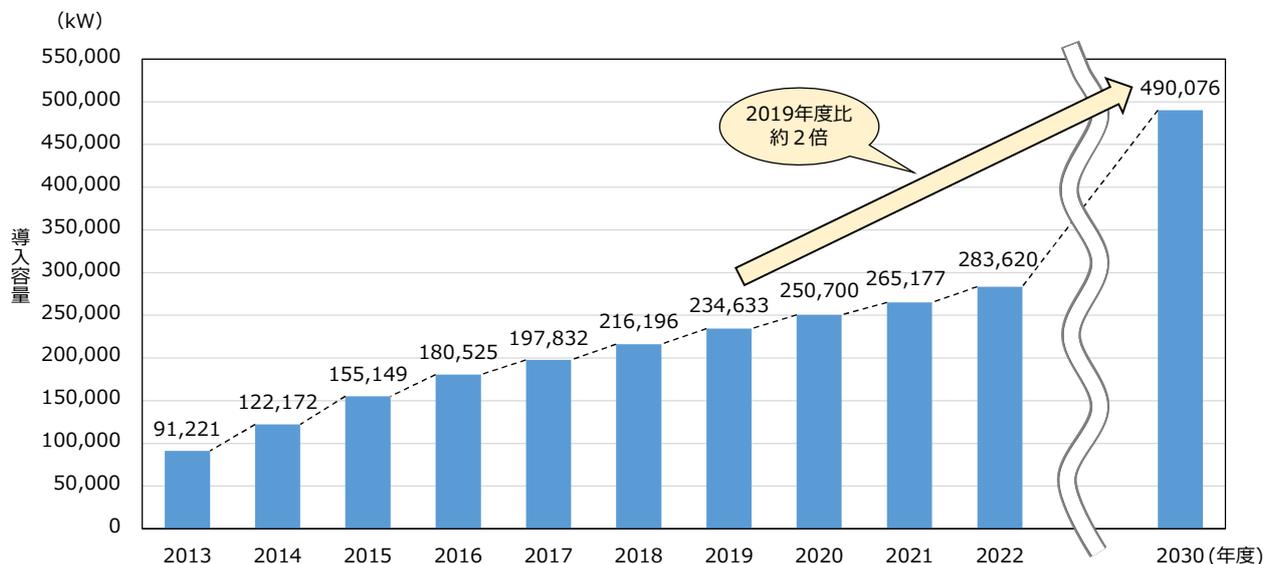
※数値の単位未満は四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない。

(3) 再生可能エネルギーの導入目標

本市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは太陽光発電が最も多いことを踏まえ、太陽光発電の導入目標を設定することとし、導入目標は以下のとおりとします。

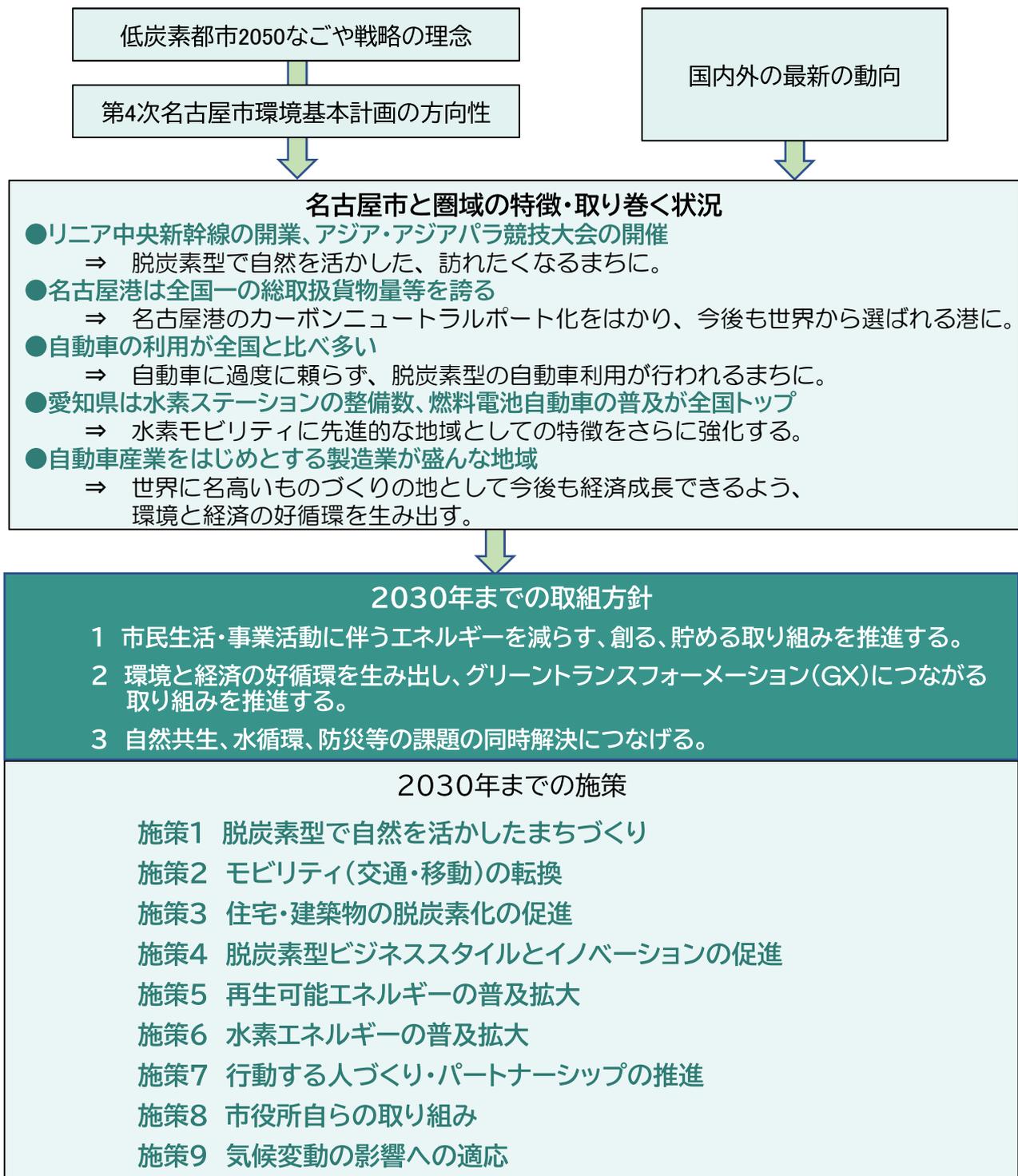
太陽光発電導入目標 2030年度 49万kw

■名古屋市の2030年度の太陽光発電の導入目標



(4) 2030年までの取組方針・施策

以下の考え方により、2030年までの取組方針と施策を定め、地球温暖化対策を推進していきます。



重点取組

各施策において、以下の視点により重点取組を選定し、重点的に取り組みを進めていきます。

区分	重点取組とする視点
<緩和策に係る施策> 施策1～7 施策8(市役所自らの取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの削減に直接的に貢献し、かつ、削減効果が高い取り組み ・環境と経済の好循環につながる取り組み ・複数の課題の同時解決につながる取り組み
<適応策に係る施策> 施策9	<ul style="list-style-type: none"> ・本市で特に顕在化している事象に対する取り組み ・複数の課題の同時解決につながる取り組み

6 2030年に向けた主な取り組み

施策1 脱炭素型で自然を活かしたまちづくり

2030年の目指す姿

- 都市計画やまちづくりに、脱炭素の視点が入り入れられ、実践されています。
- 地域で生み出されたエネルギーが周辺の建物間で無駄なく、効率的に活用されています。
- 脱炭素先行地域の先行的な取り組みが、市内の他エリアにも広がっています。
- 緑の保全・創出や都市農地の保全が進み、魅力ある水辺空間が創出されています。
- グリーンインフラの考えが普及し、地球温暖化対策やヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全、水循環機能の回復、防災・減災などの取り組みが複合的に行われ、緑豊かで快適な環境が名古屋の魅力となっています。

重点取組

- 脱炭素先行地域の推進
- 投資や人材を呼び込む都市空間の形成
- 低炭素モデル地区への支援

施策2 モビリティ（交通・移動）の転換

2030年の目指す姿

- 都心部への自動車流入の抑制、公共交通の利便性の向上、歩行環境・自転車走行環境の整備がはかられ、新たな移動手段や技術の活用により、高齢者にもやさしい、自動車に過度に頼らないまちの構築が進んでいます。
- 電気自動車や燃料電池自動車などのゼロエミッション車がインフラの整備とともに普及しています。

重点取組

- 次世代自動車の普及促進

施策3 住宅・建築物の脱炭素化の促進

2030年の目指す姿

- 住宅・建築物において、大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間の一次エネルギー消費量の差し引きゼロを目指すZEH・ZEB等の普及が拡大しています。
- 既存の住宅・建築物における高断熱化や高効率な設備・機器への転換が進んでいます。

重点取組

- 住宅等の脱炭素化促進補助
- 高効率な省エネルギー機器の導入促進
- ZEH・ZEBの普及促進
- エネルギーの利用効率の向上

施策4 脱炭素型ビジネススタイルとイノベーションの促進

2030年の目指す姿

- 事業者において、設備・機器の省エネルギー化や、自主的・積極的な環境配慮が進んでいます。
- 大企業はもとより、中小企業においても脱炭素を意識した経営方針が入り入れられ、企業価値の向上につながっています。

重点取組

- 省エネルギー設備・機器の導入促進
- 環境保全・省エネルギー設備導入支援
- 地球温暖化対策計画書制度の運用
- なごやSDGsグリーンパートナーズの運用
- 省エネルギー訪問相談
- 環境保全・省エネルギー設備導入支援

施策5 再生可能エネルギーの普及拡大

2030年の目指す姿

- 太陽光発電設備とともに、蓄電システム等の普及が拡大するほか、バイオマスや未利用エネルギーが有効活用され、エネルギーの地産地消が進んでいます。

重点取組

- 太陽光発電設備の導入促進
- 未利用エネルギーの有効活用の拡大
- バイオマスエネルギーの利活用の拡大
- 自立・分散型エネルギーの導入促進

施策6 水素エネルギーの普及拡大

2030年の目指す姿

- 燃料電池自動車の普及が水素ステーションのインフラ整備とともに進み、モビリティ分野における水素利用の拡大と温室効果ガスの削減がはかられています。
- 水素の社会実装に向け、水素サプライチェーン構築推進のための取り組みや、企業等における水素エネルギーの利活用が進んでいます。
- 名古屋港では、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化が進むとともに、水素・アンモニア等のサプライチェーンの拠点としての受入環境の整備が進んでいます。

重点取組

- 燃料電池自動車の普及促進
- 産学官・周辺自治体で連携した新たなサプライチェーンの構築
- 水素ステーションの整備促進
- 中部圏低炭素水素認証制度
- 定置用燃料電池の導入促進
- 産業部門における水素の社会実装へ向けた取り組み

施策7 行動する人づくり・パートナーシップの推進

2030年の目指す姿

- 脱炭素型の生活行動が定着するとともに、環境や社会に配慮した製品・サービスの提供・利用が普及し、地球温暖化に加え、生物多様性の保全や人権等の社会課題の解決にもつながっています。
- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）が定着し、資源の投入量・消費量を抑え、廃棄されるものを最小化しながら資源が効率よく循環しています。
- 脱炭素社会の実現のために行動する人づくりが、様々な機会を通して進められています。
- 名古屋の水源地や名古屋とゆかりがある地域、伊勢湾流域圏内の自治体との連携が進み、互いに資源を補いあう地域循環共生の取り組みが進んでいます。

重点取組

- 脱炭素社会につながる行動の促進
- 脱炭素社会の実現を担う人材育成の推進

施策 8 市役所自らの取り組み

2030年の目指す姿

- 庁舎等の建て替えにあたっては省エネルギー対策の推進等によりZEBの施設整備が進んでいます。
- 太陽光発電設備や蓄電システムのさらなる導入が進み、自立・分散型エネルギーシステムの構築が進んでいます。
- 照明のLED化がはかられています。
- 公用車に電気自動車や燃料電池自動車等の電動車の導入が進んでいます。
- 市役所内において、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進とともにペーパーレス化が進んでいます。
- 各部署の本来業務において、脱炭素化に向けた取り組みが進んでいます。

温室効果ガス排出量削減目標(2030年度)

市役所全体	△42%(2013年度比)
一般事務事業	△56%(2013年度比)

本市自らが率先して、4つの部門別に温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めていきます。

重点取組

①一般事務事業

- 市施設における省エネルギー対策の推進
- 市施設における再生可能エネルギーの導入推進
- 公用車の電動化の推進
- 庁内のペーパーレス化の推進

②市バス・地下鉄事業

- 市バス・地下鉄事業における脱炭素化の推進

③上下水道事業

- 上下水道事業における脱炭素化の推進

④ごみ処理事業

- ごみ処理事業における脱炭素化の推進

施策 9 気候変動の影響への適応

2030年の目指す姿

- 気候変動により、本市で起こり得る影響が適切に予測され、事前の備えが進められています。
- 適応策の推進により、気候変動による被害が回避・軽減されています。

重点取組

- 雨水流出抑制の推進
- 名古屋港の防災機能強化
- 河川の整備
- ポンプ施設の更新・整備
- 下水道による浸水対策事業
- 熱中症対策
- 緑の保全・創出
- 都市の農地の保全
- グリーンインフラの取り組みの推進
- 再生可能エネルギーなどによる災害時におけるエネルギーの確保の推進

7 進捗管理

- 2050年に「目指す姿」の実現に向けて、2030年度までの進捗状況を評価するため、9つの施策ごとに「指標」を設定します。
- 施策の実施状況や主要な指標等は、毎年度、市公式ウェブサイトに公表するほか、主な取り組みを「名古屋市環境白書」において公表し、市民・事業者等と進捗状況を共有します。

進捗管理のための指標と目標値

2030年までの 施策	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2030年度)	本市他計画に おける記載
施策1 脱炭素型で自然を 活かしたまちづくり	拠点市街地及び駅 そば市街地の人口 密度	84人/ha (2015年)	84人/ha以上 (2035年)(※1)	・集約連携型まち づくりプラン
	名古屋のみどりが 多いと思う人の割合	66% (2020年度)	70%	・緑の基本計画
	新たに確保された 緑の面積(累計)	113 ha (2021年度からの2か年)	400 ha (2021年度からの10か年)	・総合計画 ・環境基本計画 ・緑の基本計画
	本市の脱炭素先行 地域におけるCO ₂ 排出量(※2)	—	実質0 t-CO ₂	
施策2 モビリティ (交通・移動)の転換	市内主要地点1日 (平日)あたり自動 車交通量の合計	121万台 (2021年)	108万台 (2029年)	・総合計画
	市内の鉄軌道・市 バス1日あたりの乗 車人員合計	204万人 (2021年度)	258万人 (2029年度)	・総合計画 ・交通計画
	市内の自動車保有 台数に占める環境 性能優良車の割合	73%	100%	・自動車環境対策 アクションプラン
施策3 住宅・建築物の 脱炭素化の促進	一定の省エネル ギー対策を講じた住 宅の割合	19.9% (2018年)	35% (2028年)	・住生活基本計画
施策4 脱炭素型ビジネス スタイルとイノベー ションの促進	なごやSDGsグリー ンパートナーズ登録 認定数(累計)	2,869件	4,300件	・総合計画 ・環境基本計画
	省エネルギー訪問 相談件数(年間)	2,358件	2,000件	・総合計画

※1 現状のまま推移した際の推計は、77人/ha(2035年)

※2 みなとアクルスにおける民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出量

2030年までの 施策	指 標	現状値 (2022年度)	目標値 (2030年度)	本市他計画に おける記載
施策5 再生可能エネルギー の普及拡大	太陽光発電設備の導 入容量	283,620kW	490,000kW	・総合計画
施策6 水素エネルギーの 普及拡大	燃料電池自動車の普 及及び水素ステーショ ンの整備	—	国の水素基本戦略 等の目標達成に貢 献する取り組みを 推進	
施策7 行動する人づくり・ パートナーシップの 推進	市民団体、事業者、 教育機関など「なごや 環境大学」を支える団 体数(累計)	517団体	565団体	・総合計画 ・環境基本計画
	温室効果ガスの削減 に取り組む市民の割合	57.9%	75%	・環境基本計画
施策8 市役所自らの取り組み	温室効果ガス排出量	74.0万 t-CO ₂	46.8万 t-CO ₂	・環境行動計画
	電動車の導入割合 (※3)	15.7%	100%	・環境行動計画
	LED照明の導入割合	31.2%	100%	・環境行動計画
	太陽光発電設備の 設置割合(※4)	38.6%	50%	・環境行動計画
	再生可能エネルギー 電力の導入割合	25.0%	60% (政府実行計画に準ずる 本市施設)(※5)	・環境行動計画
施策9 気候変動の 影響への適応	新たに確保された 緑の面積(累計) 【再掲】	113 ha (2021年度からの2か年)	400 ha (2021年度からの10か年)	・総合計画 ・環境基本計画 ・緑の基本計画

※3 代替可能な電動車がない車両（電動車の開発・市販が進んでいない車両、使用目的等から著しく困難な場合等）を除く。

※4 太陽光発電設備を設置可能な建物における設置割合

※5 本庁舎、区役所・支所、各種事務所等のことをいう。

8 暮らしの中で取り組める脱炭素な行動

「デコ活」 ～暮らしの中のエコろがけ～ 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動

デコ活とは

- 「デコ活」とは、国が2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民の行動変容、ライフスタイルの転換をはかる新たな国民運動（キャンペーン）です。
- 「デコ活」という愛称は、2023年7月に公募・選定の結果により決定され、英語の脱炭素（デカーボナイズーション：Decarbonization）、二酸化炭素（CO₂）、環境に良いエコ（Eco）を掛け合わせた「デコ」と、活動・生活の「活」を組み合わせた造語となっています。
- CO₂の削減と暮らしの豊かさの向上の両立を目指しています。

「デコ活」アクションについて

具体的な取組として、デ・コ・カ・ツにちなんだ「まずはここから」4アクションを筆頭に、計13アクションを設定しています。

分類	アクション	
まずはここから	住 デ	電気も省エネ 断熱住宅 （電気代をおさえる断熱省エネ住宅に住む）
	住 コ	こだわる楽しさ エコグッズ （LED・省エネ家電などを選ぶ）
	食 カ	感謝の心 食べ残しゼロ （食品の食べ切り、食材の使い切り）
	職 ツ	つながるオフィス テレワーク （どこでもつながれば、そこが仕事場に）
ひとりでのCO ₂ が下がる	住	高効率の給湯器、節水できる機器を選ぶ
	移	環境にやさしい次世代自動車を選ぶ
	住	太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる
みんなで実践	衣	クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションに取り組む
	住	ごみはできるだけ減らし、資源としてきちんと分別・再利用する
	食	地元産の旬の食材を積極的に選ぶ
	移	できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動する
	買	はかり売りを利用するなど、好きなものを必要な分だけ買う
	住	宅配便は一度で受け取る

※デコ活アクションの詳細については、<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/action/>から確認を（今後随時追加更新予定）。

出典：環境省「地球温暖化対策のための国民運動「デコ活」」



出典：環境省「地球温暖化対策のための国民運動「デコ活」」

- 太陽光発電 ⇒ 年5.3万円削減 (災害時にも使える)
- 住宅の断熱化 [窓・屋根・壁・床] ⇒ 年9.4万円削減 (ヒートショック防止)
- LED照明 ⇒ 年3千円削減
- 省エネ家電 [冷蔵庫・エアコン・HEMS] ⇒ 年2.8万円削減
- 高効率給湯器 ⇒ 年3.5万円削減
- 節水機器 (キッチン・洗濯機・シャワー・トイレ) ⇒ 年1.6万円削減
- クールビズ・ウォームビズ ⇒ 年4千円削減
- サステナブルファッション ⇒ 年9千円削減
- 地産地消・食べきり (食品ロス対策)
- はかり売り・自動決済 ⇒ 年3時間削減
- ごみの削減・分別 ⇒ 年4千円削減
- テレワーク ⇒ 年6.1万円削減
- 電動車 ⇒ 年7.5万円削減
- 公共交通・自転車・徒歩による移動 ⇒ 年1.2万円削減



名古屋市
地球温暖化対策
実行計画

2030

概要版

名古屋市環境局環境企画部脱炭素社会推進課

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

電話番号 052-972-2692 FAX 052-972-4134

電子メール a2692@kankyokyoku.city.nagoya.lg.jp